

別紙

農林水産商工常任委員会資料

(平成25年7月25日)

項目

6 戦略産業雇用創造プロジェクトの採択について

【雇用人材総室（労働政策室）】……………1

商工労働部

戦略産業雇用創造プロジェクトの採択について

平成25年7月25日
雇用人材総室
労働政策室

安定的で良質な雇用を創造するため、製造業を中心とした地域独自の取組の支援を目的として平成25年度から創設された国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」に事業構想提案を行ったところ、7月23日（火）に採択されました。

1 厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクト事業概要

(1) 概要

国が、道府県が提案する事業構想の中から、コンテスト方式により、産業施策と一体となった雇用創造効果が高いものを選定し、実施するための費用の一部を補助するもの。選定された道府県は、地域の関係者から構成される協議会を設置し事業を実施する。

(2) 対象地域及び採択数

次の①、②のいずれかを満たす、道府県（全国34道府県）

①平成23年度の有効求人倍率が全国平均又は中央値以下

②リーマン・ショック前後での有効求人倍率の回復割合が全国平均又は中央値以下

今回採択されたのは、当県を含めて11道府県。

(3) 事業規模等

事業実施期間は、3年度間を上限とする。事業構想を実施するための費用の8割を補助し、年間補助上限は、10億円とする。

2 鳥取県事業構想提案概要

(1) テーマ

「超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成」

(2) 趣旨、目的

電子・電機製造業等大手企業の統廃合や事業再編等により県内製造業の事業縮小の動きが顕著であり、大企業を頂点としたピラミッドが崩壊している。そのような中、個々の企業が、従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に技術を有する主要製造業の総合的な産業人材の育成・強化を図る。

(3) 実施事業概要

鳥取県経済再生成長戦略に沿って、電子・電機、素形材、ICTを主体とした分野の人材育成等を行う。具体的には、個々の企業に対して、ハンズオン型で行う人材育成や、高度専門性を有する人材を育成するオーダーメイド型の研修を実施する。

①新たに展開すべき新産業の想定とその領域に対応する技術的革新を実現するための専門家を集めたイノベーション・テクノロジー・センターを設置

②電子・電機関連産業及び素形材産業ごとに県内企業から成るコンソーシアムを創設

③公共職業訓練施設による高度技術研修の実施

④プロジェクトの成果として生まれる新たな雇用に応じて、即戦力を育成する研修を実施

⑤その他

・指定事業主に対する地域雇用開発奨励金の上乗せ助成（国10/10）

・戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

(4) 必要経費

総額：19.7億円（平成25年度 3.3億円、平成26年度 8億円、平成27年度 8.4億円）

(5) 事業効果

雇用創出者数：1,000人（平成25年度 221人、平成26年度 391人、平成27年度 388人）

3 今後の予定

9月中旬

今年度事業費を9月議会に提案

9月下旬

戦略産業雇用創造プロジェクト補助金申請

10月初旬

戦略産業雇用創造プロジェクト補助金交付決定

鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト

【テーマ】 超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成

背景

- 有効求人倍率は、全国値を下回っており依然として厳しい状況。
- 県東部地域を中心に電気機械関連産業のしめる割合が全国に比べ突出しているが、親会社等の事業再編や海外シフトに伴う受注減による生産水準の急激な低下など、きわめて厳しい状況にある。
- 個々の企業が高付加価値商品等を創造することにより、自律的に事業を営み、また、それら企業が連携して新たな商品・サービスを生み出し雇用に繋げていくことが求められている。

課題に対応するため

- 従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に総合的な産業人材の育成・強化を図る。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 電子部品・デバイス・電子回路製造産業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
- ・雇用創出者数： 1,000人(27年度までの累計)

具体的には、個々の企業に対して、ハンズオン型で行う人材育成や、高度専門性を有する人材を育成するオーダーメイド型の研修を実施

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 電子・電機関連産業及び素形材産業ごとにコンソーシアムを創設
 - ・ 訓練施設に高度技術研修のメニューを追加し人材育成を図る 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 素形材産業、高度ICT等の研修、人材育成の実施
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 素形材産業、高度ICT等の研修、人材育成の実施
 - ・ プロジェクトの成果として生まれる新たな雇用に応じて、即戦力となるよう研修の実施 等

【その他】

指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度